

1 令和7年度当初予算編成

(1) 予算編成の基本的な考え方

令和7年度の一般会計予算は、物価高騰や労務単価の上昇などに伴い様々な経費の増加が見込まれる一方、人口や事業所数、従業員数の減少などにより、市税をはじめとする一般財源の増加は見込めず、厳しい予算編成となりました。

しかし、そのような中にあっても、人口減少や少子化など喫緊の課題に積極的かつ速やかに対応するため、増収が見込まれるふるさと納税を有効に活用し、子ども・子育て支援など未来への投資を進めます。人口が減っても活力を失わない、暮らしやすいまちづくりを目指します。

(2) 当初予算の状況

一般会計予算の総額は、309億400万円で、48億9,100万円、18.8%増加（令和6年度当初予算との比較。以下、本書において、増減額及び増減率の記載について同じ。）しています。

ふるさと納税による寄附金収入を前年度の7億円から30億円と大幅な増加を見込むことで、歳入はもとより歳出でも基金への積立や業務委託料など関連予算が大幅に増加しています。

このほか、歳入では市税が、定額減税の影響を含め約3億円増加しているほか、銚子沖洋上風力発電に係る漁業振興基金への出えん金の増加などにより、諸収入が約3億7,000万円増加しています。

歳出では、自治体情報システムの標準化に係る経費で約4億6,000万円、令和6年10月に制度が拡充された児童手当で約2億円、それぞれ増加を見込んでいます。

ふるさと納税の寄附金を積み立てた「子ども未来基金」を活用して、小・中学校給食費の無償化や公立・私立保育所の給食費の実質無償化のほか、新たに3歳未満児の保育料を無償化するなど、子育て世代の経済的な負担の軽減を図ることで、「子育てファーストのまちづくり」をさらに進めます。

なお、令和6年3月に策定した行財政改革指針に基づく取組を進め、財政の健全化に努めているものの、令和6年度の当初予算に続き、財政調整基金からの約10億円の繰入れで収支を整えている状況です。